

耐力度調査業務委託仕様書

I 業務概要

1 業務名称 令和7年度 千曲市立治田小学校耐力度調査業務委託

2 調査施設概要

本業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は、次のとおりとする。

- (1) 対象施設名称 千曲市立治田小学校
(2) 敷地の場所 千曲市大字稻荷山
(3) 施設用途 小学校

3 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については、「○」印が付いたものを適用する。

なお、受注者は、仕様書に明示のない場合若しくは疑義を生じた場合には、監督員と協議するものとする。

4 対象工事の概要

(1) 敷地の条件

- a. 敷地の面積 29,984 m²
b. 用途地域及び地区の指定
1) 用途地域 無指定
2) 防火地域 指定無し
3) その他地区等 指定無し

(2) 施設の条件

- a. 延べ面積 6,930 m²
b. 主要構造 RC、屋内運動場 S造
c. 耐震安全性の分類

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成25年3月29日付け国営計第126号、国営整第198号、国営設第135号）による耐震安全性の分類は次のとおりとする。

- 1) 構造体 Ⅱ 類
2) 構造非構造部材 A 類
3) 建築設備 乙 類

(3) 調査と条件の資料

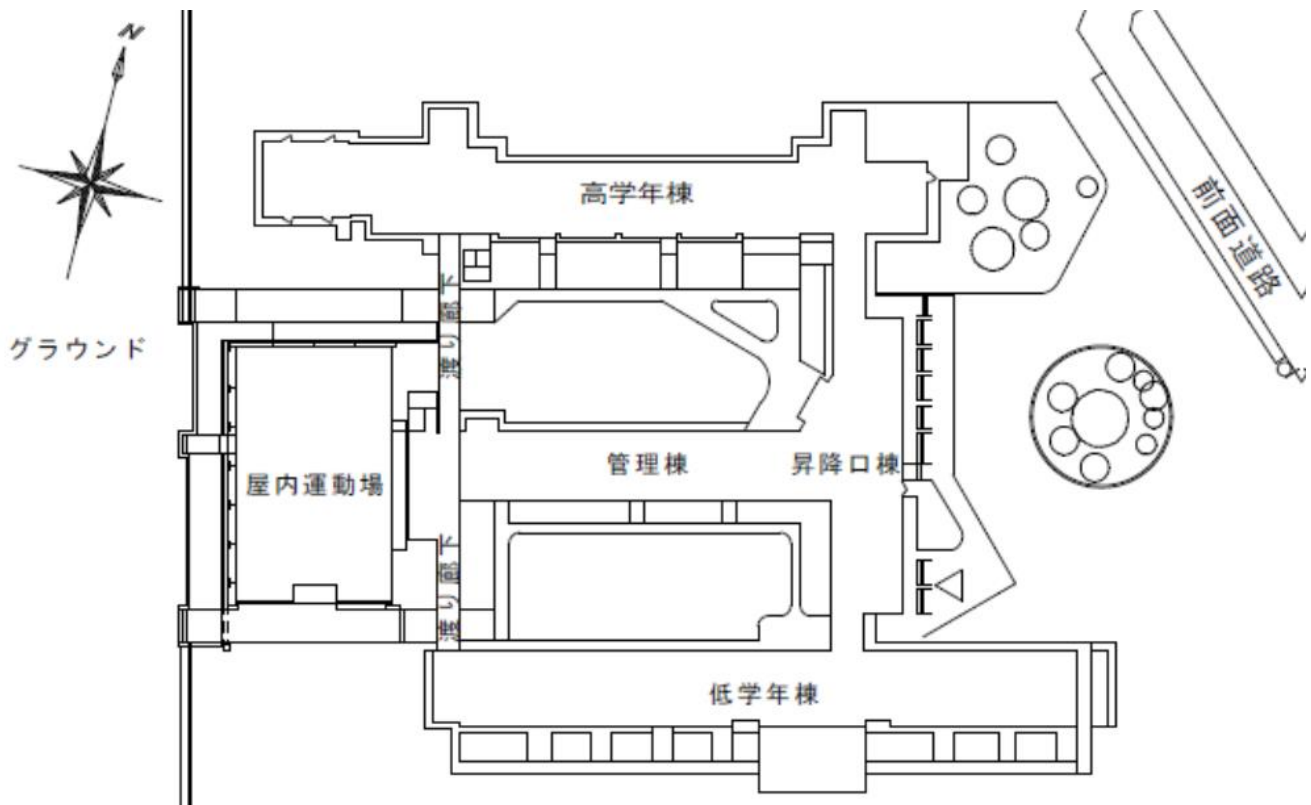
調査と条件については、次の資料による。

千曲市立治田小学校 概要

名称	構造	階数	建築 年月	保有 面積 (m ²)	設計図	耐震診断及び改修 (二次)
高学年棟	R	3	S48.3	2,930	耐震改修時の物 有※	済
管理棟	R	2	S49.3	1,052		
昇降口棟	R	3	S49.3	1,071		
低学年棟	R	1	S49.3	981		
屋内運動場	S	2	S49.5	782		

※JWCADデータあり。（一部は既存図をスキャン貼付したもの）

施設配置図



Ⅱ 業務仕様

建築士法第24条の7に基づく重要事項の説明については、別記様式第1に記載のうえ、発注者に説明を行うこと。

1 管理技術者等の資格要件

(1) 管理技術者

管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人の場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

○ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士（以下「一級建築士」という。）

- ・ 一級建築士または建築士法第2条第2項に規定する二級建築士（以下「二級建築士」という。）

（ただし、二級建築士にあっては、建築士法第20条第5項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者とする）

(2) 担当技術者

担当技術者は、○ 建築（意匠）、○ 建築（構造）、○ 建築（積算）、・ 電気設備、・ 機械設備の部門について配置する。なお、各部門の兼務は良いこととする。

また、それぞれの部門の責任者として、主任担当技術者を1名ずつ選定し配置する。ただし、建築（意匠）、建築（構造）、建築（積算）の主任担当技術者は、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。なお、主任担当技術者は、担当設計業務の分野について専門的な知識と経験を有する者とし、資格要件は次による。

a. 建築（意匠）、建築（積算）主任担当技術者については、次の資格を有する者とする。

- 1) 一級建築士の資格を有する者

- b. 建築（構造）主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
 - 1) 一級建築士の資格を有し、建築構造設計の業務に5年以上の経験を有する者
 - 2) 建築士法第10条の2の2第4項に規定する構造設計一級建築士の資格を有する者
 - 3) 建築基準法第77条の35の7に規定する構造計算適合性判定員の資格を有する者
- c. 電気設備主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
 - 1) 建築士法第2条第5項に規定する建築設備士（以下、「建築設備士」という。）の資格を有し、電気設備工事の設計業務に5年以上の経験を有する者
 - 2) 建築士法第10条の3第2項に規定する設備設計一級建築士（以下、「設備設計一級建築士」という。）の資格を有する者
 - 3) 電気設備工事の設計業務に10年以上の経験を有する者
- d. 機械設備主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
 - 1) 建築設備士の資格を有し、機械設備工事の設計業務に5年以上の経験を有する者
 - 2) 設備設計一級建築士の資格を有する者
 - 3) 機械設備工事の設計業務に10年以上の経験を有する者
- e. 「既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造学校建物の耐力度測定方法実務講習会<改定版>」を受講している者を技術者として配置する事。
- f. 主任担当技術者については、次の部門に限り兼務してよいこととする。
 - 建築（意匠）と建築（構造）と建築（積算）
 - ・ 電気設備と機械設備

2 業務計画書

業務計画書（様式第8号）には、次の内容を記載するものとする。

- (a) 業務概要
- (b) 業務方針
- (c) 業務工程表（様式第9号）
- (d) 管理体制及び連絡体制（様式第10号）
- (e) その他

3 調査業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

a. 一般業務

- 1) 対象建物の構造耐力、経年による耐力低下、立地条件による影響の3点の項目を総合的に調査し、建物の老朽化を評価する。
- 2) 調査単位は次による。
 - ① 建築年が異なるごとに行う。
 - ② 棟単位で行い、エキスパンションジョイントで区分されている場合は別棟で取り扱う。ただし、建築年が同一で、月が異なる構造体に一体として建てられている建物は1棟として取り扱う
- 3) エキスパンションジョイントの有無による増築の調査単位については、「耐力度測定方法本」により求める。
- 4) 現地での調査は、調査時期、調査部位を係員及び調査建物管理者と協議の上実施すること。また、調査・検査により躯体及び仕上げに損傷を与えるため、原則として原形復旧を行うこと。

b. 設計図書等の確認

- 1) 設計図書等がない場合には現地調査し、軸組図等の耐力度調査に必要な図面を作成する。
- 2) 設計図等がある場合にあっては当該設計図書と建物の状況を照合し、所要の修正を加えた軸組図等の耐力度調査に必要な図面を作成する。
- 3) 設計時の構造計算書を用いる場合には固定荷重や積載荷重が実情に即したものとなるようにする。

c. 過去の災害及び補修の記録

被災歴や壁の増設等の補修歴があるか、資料照合及び聞き取り調査により行う。

d. 調査票の作成

1) 調査票は、公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目の別表第1及び2の様式とする。

2) 添付資料及び写真については、「耐力度測定方法本」の調査票の作成及び添付資料による。

e. 耐力度調査チェックリストの作成

耐力度調査チェックリストは、平成30年4月文部科学省（別紙1）公立学校建物の耐力度調査説明書で示された、耐力度調査チェックリストとする。

f. 審査機関による審査、確認での指示事項（再測定等含む）があった場合の調査及び調査表の修正

市は、調査票等について、建設事務所等へ依頼し審査・確認を受けるが、適性と認められない場合、査所見（再測定の指示）付で市へ返送される。この場合、業務受託者がその調査及び調査表の修正処理を行うものとする。

（2）追加業務の内容及び範囲

a. 関係法令等に基づく各種申請手続業務

b. 概略工事工程表の作成

c. 住民説明等に必要な資料の作成（法令等に基づくものを除く）

d. 総合的な環境保全性に関する検討・評価資料

4 業務の実施

（1）一般事項

a. 設計図書の現地照合

b. 現地での調査は、係員及び調査建物管理者と協議の上実施すること。尚、児童や施設職員等との第三者災害に十分注意する。

c. 調査・検査により躯体及び仕上げに損傷を与える場合、原則として原形復旧を行うものとする。

d. 本業務に伴い作成提出する成果品の図面は、全て共通でJWWまたはD×Fとする。

e. その他、発注者及び監督員との協議による。

（2）提出書類

○ 受注者は、契約時に次の書類を各1部提出する。

管理技術者通知書（様式第2号）（健康保険被保険者証及び保有する資格を証する書類の写しを含む）

管理技術者に係る技術者経歴書（様式第3号）

主任担当技術者の経歴等（様式第4号）

担当技術者の経歴等（様式第5号）

設計計画表（様式第6号）

業務委託承諾願（様式第7号）（業務の一部を再委託する場合に限る）

○ 受注者は、業務の一部を再委託した場合は、再委託に係る契約書の写しを監督員に提出する。

○ 業務実績情報の登録について

・ 要

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録の内容について監督員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には登録の完了が確認できる資料として「業務カルテ仮登録」（監督員の押印済みのもの）を検査員に提出し、確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

○ 不要

（3）打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

- (a) 業務着手時
- (b) 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- (c) その他 ()

(4) 適用基準等

本業務に以下に掲げる技術基準を適用する。受注者は業務の対象である施設の調査内容及び業務の実施内容が適用基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

- a. 耐力度調査業務は、本仕様書及び適用基準・実施要領等によって行う。
- b. 公立学校建物の耐力度調査実施要領
- c. (別紙1) 公立学校建物の耐力度調査説明書
- d. 耐力度調査表及びチェックリスト
- e. 公立学校建物の耐力度調査説明書(平成30年4月)正誤表
(平成30年4月2日付29文科施第422号文教施設企画部長通知)
- f. 既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造学校建物の耐力度測定《第二次改訂版》(以下耐力度測定方法本という)(既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造学校建物の耐力度測定方法編集委員会編)
- g. そのた監督員の指示による。

(5) 貸与資料等

- (a) 既存設計図書等
 - 既存建築物耐震改修時の設計図一式。JWCADデータあり。(一部は既存図をスキャン貼付したもの)
- (b) 既存資料
 - 耐震診断結果報告書一式
- (c) 資料の貸与及び返却

貸与資料	適 用
◆既存建築物耐震改修時の設計図一式。 JWCADデータあり。(一部は既存図をスキャン貼付) ◆耐震診断結果報告書一式	

貸与場所 (教育総務課) 貸与時期 (業務着手時)
返却場所 (教育総務課) 返却時期 (業務完了時)

(6) その他、業務履行に係る条件等

- (a) 部分引渡しの指定部分 ()
 - ・ 当該指定部分の履行期限 ()
- (b) 成果物の提出場所 (建設部建築課)
- (c) 成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

(d) 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

- ① 写真は、市が行う事務並びに市が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。
この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
 - 1) 写真を公表すること。
 - 2) 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

(e) 設計に係る著作権について

当該設計に係る著作権は、千曲市に帰属する。

5 成果物、提出部数

(1) 調査結果報告書

成 果 物 等	原本	製本形態	摘要 (左記以外は特記)
a. 耐力度調査書類 ① チェックリスト ② 調査表 ③ 各種試験、測定結果書 ④ 各種調査、測定等の資料及び写真 ⑤ 現地調査結果 ⑥ その他調査業務の資料等（打合せ記録等） ⑦ 各技術資料等 ⑧ 作成図面	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	A 4 ファイル A 4 ファイル A 4 ファイル A 4 ファイル A 4 ファイル A 4 ファイル A 4 ファイル 図面 A 3	棟ごと 各資料ごとインデックス クスを利用し整理する事。
b. 資料 ① 各記録書 ② CADデータ（本業務に伴い作成したもの） ③ その他監督員から指示があった物	各 1 部 各1部 指示数	A 4 ファイル 図面 A 3	CD-R等 a. に綴った図面は全てデータで提出すること。形式はJWW。

(注) : CADデータの保存形式等については、JWW または DXF 及び PDF とし、変換時に文字等が識別可能な状態に整えること。

: 図面には、表題欄に受注者名、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注者名表示の欄を設ける。

: 製本は、年度、工事名称及び受注者名を表紙及び背表紙に印刷すること。

: 工事費内訳書等を作成する場合は、単価に関する資料（見積書、見積比較表、複合単価作成資料等）を含むものとする。

: データはウイルス対策を講じること。

耐力度調査業務委託に係る提出書類一覧

□契約締結時

提出書類	様 式	備 考
管理技術者通知書	様式第 2 号	
技術者経歴書	様式第 3 号	
主任担当技術者の経歴等	様式第 4 号	
担当技術者の経歴等	様式第 5 号	
設計計画表	様式第 6 号	
業務委託承諾願	様式第 7 号	
重要事項説明書	別記様式第 1	

□業務中

提出書類	様 式	備 考
業務計画書	様式第 8 号	
業務工程表	様式第 9 号	
管理体制及び連絡体制	様式第 10 号	
貸与品等借用願	様式第 11 号	
打合記録簿	様式第 12 号	

□業務完了時

提出書類	様 式	備 考
業務完了届	様式第 13 号	

(様式第2号)

管 理 技 術 者 通 知 書

令和 年 月 日

千曲市長

様

受注者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり管理技術者を定めたので、別添経歴書を添えて通知します。

記

委 託 業 務 名	
履 行 期 間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
委 託 金 額	
管 理 技 術 者	

(注) 経歴書及び資格を証する書類の写しを添付すること。

(様式第3号)

技 術 者 経 歴 書

- 1フリガナ氏名
- 2生年月日
- 3所属・役職
- 4最終学歴(年 月 日 卒業)
- 5保有資格等
() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)
() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)
() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)
- 6職歴

期間	勤務先	主な業務内容	経験年数

7 主な業務実績

工 事 名	構造	延べ面積 (㎡)	工事金額 (百万円)	工 期	分担業務分野及び立場
(記入例) ○○建設工事	RC-3	5,000	2,500	H20.4～21.7(16ヶ月)	建築分野主任担当技術者

8 手持業務の状況 (令和 年 月 日現在の手持の業務)

業 務 名	発 注 者	業 務 概 要	履行期間
(記入例) ○○設計業務	長野県	○○庁舎、RC-3、○○㎡ (○○○○○○○として従事)	H20.4～21.7

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

印

(様式第4号)

各主任担当技術者の経歴等

		担当分野：		
①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)		
③所属・役職				
④保有資格等		実務経験年数 () 年		
・ ()		(登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)		
・ ()		(登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)		
・ ()		(登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)		
⑤業務実績				
業務名	発注者	業務概要	完成年月日	
〇〇〇〇設計業務	〇〇〇〇	〇〇庁舎、RC-3、〇〇㎡ (〇〇〇〇〇として従事)		
⑥現に従事している主要な設計又は監理業務				
			合計 () 件	
業務名	発注者	受注形態	業務概要	履行期間
〇〇〇〇設計業務		・単独 ・協力事務所	〇庁舎、RC-3、〇㎡ (〇〇〇〇として従事)	
		・単独 ・協力事務所		
		・単独 ・協力事務所		
		・単独 ・協力事務所		

(様式第5号)

担 当 技 術 者 の 経 歴 等

①分担業務分野		②所属	〇〇〇〇設計事務所	③氏名	
				④年齢	才
⑤保有資格等 実務経験年数 () 年 ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑥業務実績					
業務名		発注者		業務概要	施設完成年月
〇〇〇〇設計業務				〇〇庁舎、RC・3、〇〇m ² (〇〇〇〇 として従事)	

①分担業務分野		②所属	〇〇〇〇設計事務所	③氏名	
				④年齢	才
⑤保有資格等 実務経験年数 () 年 ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑥業務実績					
業務名		発注者		業務概要	施設完成年月

①分担業務分野		②所属	〇〇〇〇設計事務所	③氏名	
				④年齢	才
⑤保有資格等 実務経験年数 () 年 ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑥業務実績					
業務名		発注者		業務概要	施設完成年月

(様式第6号)

設計計画表

1 委託業務名

2 委託業務箇所

3 履行期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

受注者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

[illegible]

(様式第7号)

業 務 委 託 承 諾 願

令和 年 月 日

千曲市長 様

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記のとおり受注業務を再委託したいので、承諾願います。

記

- 1 委託業務名
- 2 一部委託を予定する業務の内容及び協力事務所の名称等

分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			
事務所名		代表者名	
所在地			

分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			
事務所名		代表者名	
所在地			

分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			
事務所名		代表者名	
所在地			

(別記様式第1)

重 要 事 項 説 明 書

令和 年 月 日

千曲市長

様

本重要事項説明は、建築士法第 24 条の7に基づき、設計受託契約又は工事監理受託契約に先立って、あらかじめ契約の内容及びその履行に関する事項を説明するものです。

受託業務名: _____

建築士事務所の名称	:
建築士事務所の所在地	:
開設者氏名	:
(法人の場合は開設者の名称及び代表者指名)	

1. 対象となる建築物の概要

建設予定地（又は所在地）	:
主要用途	:
工事種別	:
規模等	:
(構造、階数、延べ面積等)	

2. 作成する設計図書の種類（設計契約受託の場合）

--

3. 工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施状況に関する報告の方法（工事監理契約受託の場合）

--

4. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画

--

5. 設計又は工事監理に従事することとなる建築士・建築設備士

--

6. 報酬の額及び支払いの時期

--

7. 契約の解除に関する事項

--

説明建築士

氏 名
資格等

印

千曲市長 様

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

業 務 計 画 書 の 提 出 に つ い て

委託業務名 _____

上記業務について、下記のとおり業務計画書を提出します。

記

- 1 業務概要
- 2 業務方針
- 3 業務工程
- 4 業務実施体制
- 5 連絡体制
- 6 その他監督員が指定する事項

(様式第9号)

業 務 工 程 表

[illegible]

注) 1. 業務区分はできるだけ詳細に区分する。

(様式第 10 号)

管理体制及び連絡体制

受 注 者		管理技術者	
事務所名		氏 名	
T E L		T E L	
F A X		F A X	
E-mail		E-mail	

主任担当技術者		担当技術者
意匠担当		〇〇〇〇 (〇〇〇〇設計事務所)
氏 名		
T E L		
F A X		
E-mail		
構造担当	(〇〇〇〇設計事務所)	
氏 名		
T E L		
F A X		
E-mail		
積算担当	()	
氏 名		
T E L		
F A X		
E-mail		
電気設備担当	()	
氏 名		
T E L		
F A X		
E-mail		
機械設備担当	()	
氏 名		
T E L		
F A X		
E-mail		

(注) 主任担当技術者が協力事務所の場合は、() 内に事務所名を記入する。
担当技術者が協力事務所の場合は、氏名の次に事務所名を () 書きすること。

(様式第 11 号)

貸 与 品 等 借 用 書

令和 年 月 日

千曲市長

様

受注者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

委託業務名_____

下記貸与品について借用します。

[illegible]

なお、借用した貸与品は受注業務に使用するもので、その他の目的に使用しないことを誓約します。

また、借用した貸与品等を滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、指定された期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償します。

貸与品管理者 氏 名

(様式第 12 号)

打 合 記 録 簿

(/)

[illegible]

(様式第 13 号)

業 務 完 了 届

令和 年 月 日

千曲市長 様

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記のとおり、業務が完了しましたから検査してください。

記

- 1 委 託 業 務 名
- 2 委 託 業 務 箇 所
- 3 委 託 料 金 円
- 4 履 行 期 間 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
- 5 完 了 した 時 期 令和 年 月 日



業務箇所

国土地理院地図 GSI Maps